

# 松山市情報化推進アクションプラン

(令和5年度版)

令和5年5月

# 目次

<b>第1章</b>	<b>アクションプラン概要</b>	1
1.	松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨	3
2.	アクションプランの位置づけ	3
3.	アクションプランの対象期間	5
4.	アクションプランの管理	5
5.	個別情報化事業の掲載	5
6.	国の施策等との整合性	6
<b>第2章</b>	<b>推進する個別情報化事業</b>	9
1.	ビジョン別案件一覧	11
2.	個別情報化事業	13
	(1) ビジョン①	
	ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す	14
	(2) ビジョン②	
	にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す	28
	(3) ビジョン③	
	最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す	44
	(4) 法改正等	77
	(5) 機器更新等	81

# 第1章 アクションプラン概要



## 1. 1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨

情報通信技術の急速な進歩は、市民のライフスタイルをはじめ、社会のあらゆる分野で大きな変化をもたらしており、情報化に求められる事項は複雑で多様化しています。一方で、こうした情報化の進化によって、セキュリティ対策への重要性は一層高まっており、技術革新や社会環境の変化に対応した情報セキュリティの確保が求められています。「松山市情報化推進アクションプラン」は、このような状況に対応し、「松山市情報化推進指針2019」（以下、指針といいます。）で示す情報化を効率的かつ効果的に推進していくため、指針の具体的な実行計画として策定しました。

## 1. 2. アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、指針の基本方針に沿った具体的な情報化事業を適切に実施していくとともに、指針とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置づけています。



アクションプランでは、個別情報化事業を指針で定められた本市の情報化が目指すべき「3つのビジョン」と「12の基本方針」に沿って分類し、計画や進捗状況及び達成度等を管理します。

**目的** 情報化を通じて将来都市像「人が集い 笑顔 広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現を支援

### ビジョン①

### ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

#### 基本方針

#### こんな事業を考えています

ICT 利活用で  
スムーズな手続を実現

証明書コンビニ交付の充実 税金や保険料などの電子決済の拡充  
各種申請書の電子申請の充実 AIによる窓口対応の業務補助  
マイナンバーカードの普及促進 など

ICT 利活用で  
多様なライフスタイルを支援

SNS を活用したニーズに合わせたプッシュ通知 新たな分野のオンライン予約の構築 マイナポータルや子育てワンストップサービスの充実 オンライン相談 オンライン講座 電子図書館の導入 など

ICT 利活用で  
充実した教育環境を構築

タブレット端末・デジタル教科書などの整備 児童生徒のプログラミング的思考の育成 校務の情報化の推進とセキュリティの強化 学力調査のCBT化 教育データの利活用 など

ICT 利活用で  
快適な暮らしを守る

ホームページの充実  
技術の進展に対応した情報通信基盤の環境整備  
健診受診率向上 重症化予防に向けたデータの集約・活用 など

## ビジョン②

### にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

#### 基本方針

#### こんな事業を考えています

ICT 利活用で  
ひとが集まる

SNS などを活用した情報発信 デジタルアーカイブの充実  
Web サイトなどの多言語対応  
スマート・プランニングを活用したまちづくり など

ICT 利活用で  
ひとがつながる

民間との協働による5G、AIを活用した研究・開発の推進  
Web カメラ・VR を活用したイベントの実施  
翻訳ツールなどを活用したコミュニケーションの促進  
高齢者等対象のスマートフォン教室の実施 など

ICT 利活用で  
まちを育てる

データを利活用した企業活動支援による地域経済活性化の研究  
中小企業へのRPA 導入やテレワーク業務の安定と拡大の支援  
オープンデータの拡充 ビッグデータを分析する高度な人材の育成  
愛媛県との協働による地域課題解決に向けた DX の推進  
地域のキャッシュレス化の推進 など

ICT 利活用で  
まちを守る

防災・災害ポータルサイトの開設 総合防災情報システムの整備  
ICT-BCP の適宜改訂 SNS による災害時情報の通知  
消防通信指令管制システムの共同運用 など

## ビジョン③

### 最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

#### 基本方針

#### こんな事業を考えています

ICT 利活用で  
より高度な政策を展開

デジタルマーケティングを取り入れた施策や事業の展開  
庁内公開データの拡充とデータに基づく政策立案  
AI (人工知能) など最先端技術を用いたデータ分析  
デジタル人材の育成 など

ICT 利活用で  
円滑に業務を遂行

AI (人工知能)、RPA (業務の自動化) の利活用  
クラウドサービスの利活用 モバイル端末の利活用  
Web会議システムの利活用 テレワークの推進 スマートオフィスの整備、ペーパーレス化 (電子決裁・電子契約) の推進  
チャットサービスの導入、小規模システム用汎用開発ツールの導入 など

ICT 利活用で  
財政負担の少ない事務を徹底

自治体クラウドの導入 ガバメントクラウドを活用した業務システムの標準化・共通化 共通基盤の構築 など

ICT 利活用に伴う  
脅威から情報を守る

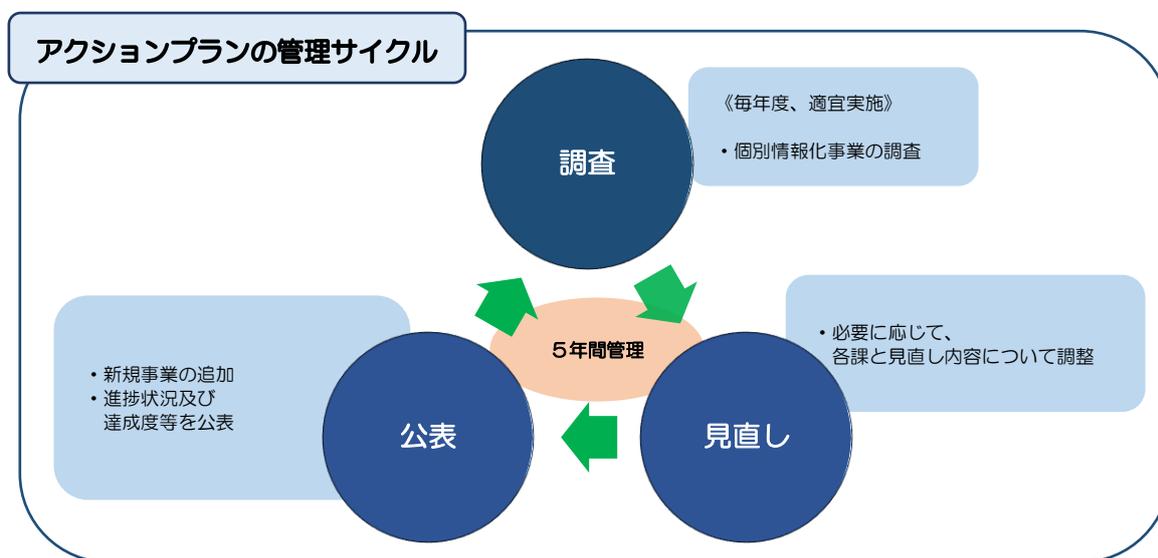
情報セキュリティに関する研修の全職員受講の継続の徹底  
技術や社会環境の変化に対応した情報セキュリティ研修の充実  
全部署を対象にした情報セキュリティ遵守状況の確認の継続実施  
新たな時代の要請に対応した情報セキュリティ対策の見直し など

### 1. 3. アクションプランの対象期間

アクションプランの実施期間は、指針と合わせて、令和元年度から令和5年度までの5年間で対象とします。

### 1. 4. アクションプランの管理

- ① 調査：対象期間中に実施予定または実施中の個別情報化事業について調査を行います。
- ② 見直し：スケジュールの整合性や内容の最新化を図ります。
- ③ 公表：進捗状況及び達成度等を公表します。



### 1. 5. 個別情報化事業の掲載

個別情報化事業の掲載は、7ページで示す掲載例のとおり、「3つのビジョン」と「12の基本方針」ごとに行っています。ただし、法改正等を根拠とする案件及び機器更新等を行う案件は7ページ以降に一覧表のみ掲載しています。

## 1. 6. 国の施策等との整合性

令和2年12月に示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」では、デジタル社会の構築に向けて自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいくことが必要とされています。

そこで、同計画で示されている自治体に取り組むべき重点取組事項等（本アクションプランにおいて「DX計画取組事項」と表します。）に関連する本市の情報化事業の進捗管理を行い、国や他の自治体の施策等との整合性を図ることとしました。

各DX計画取組事項別の進捗は、毎年度、高度情報化推進委員会に報告するとともに公表します。

### (1) DX計画取組事項別の目標

No.	DX計画取組事項	目標とする項目 (カッコ内は単位)		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	情報システムの標準化・共通化	標準化した業務数 (業務/累計)	目標	—	0	3	2
			実績	0	0	2	
2	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード交付率 (%/累計)	目標	—	50	75	80
			実績	28.5	43.5	72.1	
3	行政手続のオンライン化	オンライン化済の 手続数 (手続/累計)	目標	—	100	289	489
			実績	65	129	466	
		上記のうち「特に国民の利便性向上に資する手続」 (手続/累計)	目標	—	16	27	27
			実績	12	16	27	
4	AI・RPAの利用推進	AI・RPA導入実績数 (件/累計)	目標	—	8	35	55
			実績	7	29	46	
5	テレワークの推進	テレワーク利用率 (%) (平均1ヶ月当たり1回以上テレワークを行う職員の割合)	目標	—	10	15	20
			実績	4.5	2.0	4.2	
6	セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ現地状況調査率 (%/累計)	目標	—	80	100	20 ※3巡目
			実績	67.2	85.5	100	
7	地域社会のデジタル化	デジタルデバйд対策事業参加者数 (人/累計)	目標	—	200	400	800
	デジタルデバйд対策		実績	0	200	609	
8	オープンデータの推進	公開されたオープンデータの件数 (ファイル/累計)	目標	—	1250	1650	1750
			実績	1172	1573	1682	

※各案件のページには、関連する「DX計画取組事項」の番号を表示しています

【個別情報化事業 掲載例】

基本方針  
ミッション

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す		10	DX計画 取組事項 4	
基本方針 1	ICT活用でより高度な政策を展開			
①No	②案件名	③	③新規・継続	
1	A I ・ R P A の利活用推進事業		継続	
④事業概要	<p>先進的な I C T 技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での"業務の効率化"を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、A I ・ R P A の利活用を推進しています。</p> <p>【A I とは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。</p> <p>【R P A とは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。</p> <p>※A I ・ R P A 関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>【A I】令和3年度は、有効性が認められた「A I - O C R」の導入を行うほか、他自治体の先行事例等を参考に、積極的な実証実験及び効果検証を行っていきます。</p> <p>【R P A】令和3年度は、前述の「A I - O C R」の導入によって紙で取り扱っていた情報がデータ化されることで、R P A 導入の対象となる業務の拡大が見込めることから、さらなる検証と導入を推進していきます。</p>			
⑥実現への課題	<p>【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。</p> <p>【事務改善検討】A I ・ R P A を導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	A I ・ R P A に事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。		
⑧担当部署	総合政策部			
⑨スケジュール	年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	計画	A I 及び R P A 連携協定・実証実験 予算化	【A I】A I 会議録作成支援システム分 AI-OCR分 調達 7月から運用	R2検証・予算化 R3.6~運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①…基本方針ごとの案件番号。案件一覧と対応しています。

②…案件の名称

③…アクションプランへの掲載状況

「新規」：令和5年度版から追加された案件

「継続」：令和4年度版以前から掲載されている案件

④…事業概要

⑤…事業で目指す目標や必要性

⑥…事業実現にあたっての課題

⑦…事業実現によって期待される効果

⑧…担当部署名

⑨…事業のスケジュール

「計画」は事業掲載時の予定、「進捗状況／達成度(\*1)」は

該当年度の状況、「今後の課題等」は該当年度に発生した課題等

(\*1) 達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

⑩…DX計画取組事項に関連がある案件の場合のみ表示（P6参照）

※様式は、一部変更することがあります。



## 第2章 推進する個別情報化事業



## 2. 1. ビジョン別案件一覧

事業総数：134事業

基本方針	案件名	担当部署	頁	
<b>ビジョン① ニーズを捉えた行政サービスで笑顔映す</b>				
1	ICT利活用で スムーズな手続を実現	1 公費負担管理システム（小児慢性特定疾病システム）改修事業（オンライン化のための認定情報出力機能）	子ども家庭部 すくすく支援課	15
		2 行政手続のオンライン化の推進	総合政策部 デジタル戦略課 各部局 手続所管課	16
		3 マイナンバーカードの普及促進	市民部 市民課	17
		4 地域子育て支援拠点事業	子ども家庭部 保育・幼稚園課	18
		5 都市計画事務事業	都市整備部 都市生活サービス課	19
		6 森林GISシステム再構築事業	産業経済部 農林土木課	20
		7 電子申請システム導入事業（県・市町共同利用）	総合政策部 デジタル戦略課	21
		8 病児・病後児保育予約システム改修事業	子ども家庭部 保育・幼稚園課	22
		9 総合検索システム改修事業（国保標準システム連携対応）	保健福祉部 国保・年金課	23
2	ICT利活用で 多様なライフスタイルを支援	1 母子手帳アプリサービス導入事業	子ども家庭部 すくすく支援課	24
		2 高齢者いきいきチャレンジ事業（健康アプリの導入）	保健福祉部 高齢福祉課	25
3	ICT利活用で 充実した教育環境を構築	1 児童手当システム改修事業（児童手当申請徴収対応）	子ども家庭部 子育て支援課	26
		2 学校徴収金（校納金）徴収管理システム構築事業	教育委員会事務局 保健体育課	27
<b>ビジョン② にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す</b>				
1	ICT利活用で ひとが集まる	1 道後温泉本館保存活用事業（デジタルアーカイブ）	産業経済部 道後温泉事務所	29
		2 ローカル5G等整備事業	総合政策部 システム管理課	30
2	ICT利活用で ひとにつながる	1 5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	総合政策部 企画戦略課	31
		2 『坂の上の雲』のまちを巡ろう360度市民リレー動画	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	32
		3 デジタルデバйд対策	総合政策部 デジタル戦略課	33
		4 地域コミュニティのデジタル化支援業務	総合政策部 デジタル戦略課	34
3	ICT利活用で まちを育てる	1 在宅就労の推進	産業経済部 地域経済課	35
		2 ICT・情報通信関連企業の誘致	産業経済部 地域経済課	36
		3 オープンデータの拡充及び利活用の取組推進	総合政策部 デジタル戦略課	37
		4 中小企業等へのデジタル化等に関する支援	産業経済部 地域経済課	38
		5 サテライトオフィス等利用支援（旧ウイズコロナ企業誘致事業）	産業経済部 地域経済課	39
		6 建設現場における遠隔臨場普及促進	総務部 技術管理課	40
		7 農業DXの推進	産業経済部 農水振興課	41
		8 介護保険関係業務のデジタル化	保健福祉部 介護保険課	42
4	ICT利活用で まちを守る	1 デジタル版マイ・タイムライン等防災サービス導入事業	総合政策部 防災・危機管理課	43

基本方針	案件名	担当部署	頁	
<b>ビジョン③ 最先端で効率的な行政運営で笑顔映す</b>				
1	ICT利活用で より高度な政策を展開	1 AI・RPAの利活用推進事業	総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課	45
		2 観光WEBプロモーション事業	産業経済部 観光・国際交流課	46
		3 里島プロモーション事業	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	47
		4 里島定住促進施設プロモーション事業	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	48
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1 都市情報システム住宅地図更新事業	総合政策部 システム管理課	49
		2 地方公会計システム再構築事業	理財部 財政課	50
		3 テレワークの推進	総務部 人事課、システム管理課	51
		4 児童手当システム改修事業（支払予定通知対応）	こども家庭部 子育て支援課	52
		5 水道台帳管理システム再構築事業	公営企業局 水道管路管理センター	53
		6 子ども・子育て支援システム改修事業（児童手当特別徴収対応）	こども家庭部 保育・幼稚園課	54
		7 行政事務のデジタルシフト推進事業	総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課	55
		8 共用車両予約・鍵管理システム化事業	理財部 管財課	56
		9 都市情報システム改修事業（法定外公共物境界確認データ統合）	理財部 管財課 他2課	57
		10 業務系ADサーバ構築事業	総合政策部 システム管理課	58
		11 児童家庭相談システム改修事業（総合相談業務等追加）	こども家庭部 子ども総合相談センター事務所	59
		12 保健センターシステム改修事業（産婦健康診査運用開始対応）	こども家庭部 すくすく支援課	60
		13 消防団管理システム構築事業	消防局 地域消防推進課	61
		14 図書館情報システム再構築事業	教育委員会事務局 中央図書館事務所	62
		15 内部事務システム再構築及び電子決裁基盤導入事業	総合政策部 システム管理課	63
		16 税総合情報システム再構築事業（標準化対応）	理財部 納税課	64
		17 介護保険システム再構築事業（標準化対応）	保健福祉部 介護保険課	65
		18 有害鳥獣捕獲情報有効活用化事業	産業経済部 農水振興課	66
		19 職員権限登録管理システム再構築事業	総合政策部 システム管理課	67
		20 無線LAN全庁展開業務	総合政策部 システム管理課	68
		21 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム構築事業	保健福祉部 保健福祉政策課	69
		22 放置自転車管理システム再構築事業	都市整備部 都市生活サービス課	70
		23 公金受取口座利用に伴うシステム改修事業	理財部 納税課 保健福祉部 国保・年金課他3課	71
		24 登降園管理システム導入事業	こども家庭部 保育・幼稚園課	72
3	ICT利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1 情報システムの標準化・共通化	総合政策部 システム管理課、各業務主管課	73
		2 国民健康保険システム再構築事業	保健福祉部 国保・年金課	74
		3 松山圏域消防指令センター整備事業	消防局 通信指令課	75
4	ICT利活用に伴う 脅威から情報を守る	1 情報セキュリティ対策の徹底	総合政策部 デジタル戦略課	76
-	-	法改正等（47事業）	案件ごとに異なる	
		機器更新等（27事業）	案件ごとに異なる	

## 2. 2. 個別情報化事業

## (1) ビジョン①

“ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す”

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
3

基本  
方針

1

## ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続		
1	公費負担管理システム（小児慢性特定疾病システム）改修事業 （オンライン化のための認定情報出力機能）		継続		
④事業概要	<p>現在、国が進めている小児慢性特定疾病の医療費助成申請とデータ登録のオンライン化により、市と指定医間での個票の記載内容に関する確認のやり取り、システムによる診断基準、認定基準の一次的な判定による自治体の負担軽減、更にはこれまで郵送で行われていた個票（写）の送付も不要となり、事務の効率化を図ることができます。</p> <p>【公費負担管理システムとは】 小児慢性特定疾病医療、育成医療及び未熟児養育医療に係る診療（調剤）報酬の過誤請求チェック、受給者証及び医療券の発行、各種集計・統計資料及び台帳の作成、特定不妊治療費助成制度の助成歴の管理等を行うシステムです。</p>				
⑤目標または必要性	国の方針に基づく小児慢性特定疾病医療システムオンライン化のため、オンライン化対応ソフトの導入と業務系LGWANによる通信の接続が必要です。				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	【法改正対応】小児慢性特定疾病システムのオンライン化により市民の手続きの簡略化は基より、医療センターの情報の収集や自治体の事務軽減を図ることができます。			
⑧担当部署	こども家庭部 すくすく支援課				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 →	環境整備 →	接続試験 実施 →	令和5年度 から運用 →
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画を変更して実施	
	今後の課題等			本格始動に向けた国との調整	

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
3

基本  
方針

1

## ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
2	行政手続のオンライン化の推進			継続
④事業概要	<p>市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から行政手続のオンライン化の取組を加速します。</p> <p>取組にあたっては、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性の確保に配慮するとともに、書面規制・押印・対面規制の見直し、本人確認や手数料納付のオンライン化、添付書類の省略などを含めBPR（業務改革）の取組を徹底します。</p>			
⑤目標または必要性	市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図るため行政手続のオンライン化の推進が必要です。			
⑥実現への課題	【内部決裁のペーパーレス化】 行政手続のオンライン化の更なる推進のためには、申請受付後の内部決裁も含めペーパーレスで完結する仕組みを構築する必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>手続のために市役所に向く必要がなくなり、また、時間帯を問わず手続ができるなど、市民の利便性が向上します。</p> <p>窓口での受付や入力等に要する時間が短縮され、業務の効率化が図れます。</p> <p>外出や対面の機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながります。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課、各部局 手続所管課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	オンライン化		令和6年度以降も継続
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
2

基本方針  
1

## ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
3	マイナンバーカードの普及促進			継続
④事業概要	顔写真無料撮影サービスなど申請支援サービスの啓発による申請促進と、コンビニ交付や健康保険証利用など現在計画されているマイナンバーカードの利便性啓発に取り組むことで、マイナンバーカードの普及促進を図ります。			
⑤目標または必要性	国は令和6年秋に健康保険証を廃止し「マイナ保険証」に切り替える方針を打ち出しました。オンラインで確実に本人確認ができるマイナンバーカードは、デジタル社会構築の基盤になるものであるため、デジタル化が進むまでに普及させる必要があります。			
⑥実現への課題	【市民周知】 行政手続のデジタル化の実現は、今後数年かかることが見込まれるため、現在マイナンバーカードを持つことのメリットが十分に伝わりにくいため、わかりやすく啓発する必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	カードを用いたオンライン手続が進み、市民の利便性向上はもとより、行政の効率化にも寄与することが期待されます。		
⑧担当部署	市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	普及促進 		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
4	地域子育て支援拠点事業		新規	
④事業概要	オンラインでの利用予約とシステムによる入退室管理、保護者へのお知らせの一括送信などを、システムで一元管理することで、利用者の利便性向上と職員の事務負担の軽減を図ります。			
⑤目標または必要性	現在は対面及び電話のみで利用予約を受け付けているため、予約時だけでなく、利用キャンセル時など利用者及び職員の負担が大きい。また、入退室についても利用者が、入室時及び退室時に利用台帳に記名する方法で管理しているため、利用者の負担が大きい。さらに、周知事項等も、月に1回程度ホームページの更新を通して行っているだけで、リアルタイムな通知をする手段がないため、システム化により利用者及び事務負担の軽減が図れます。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】 開所時間内に限られていた対面又は電話での利用予約が、インターネットで24時間可能になります。入退室台帳に手書きで記入していたものが、バーコード等の読み取り等、ワンタッチで可能になります。</p> <p>【事務改善（効率化）】 電話や対面での予約受付や、イベントなどの中止や変更など、急を要する連絡などの事務負担が軽減されます。</p>		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 → 設計・構築 5月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本  
方針

1

## ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
5	都市計画事務事業		新規	
④事業概要	都市情報システムを用いて、都市計画証明書を発行するサービスを行います。			
⑤目標または必要性	都市情報システムを活用することにより、申請地確認及び証明発行までの時間短縮を目的とします。また、申請者の待ち時間も削減され、利便性向上にも繋がるためシステム化が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【事務改善（正確性）】【市民サービスの向上】 システムから帳票発行することにより、事務の正確性が向上します。また、待ち時間の短縮が見込まれるため市民満足度も向上します。		
⑧担当部署	都市整備部 都市生活サービス課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本  
方針

1

## ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
6	森林GISシステム再構築事業		新規	
④事業概要	<p>愛媛県の指導のもと県下14市町が導入している共通の森林情報システムである森林GISシステムの機器のOSサポートが切れていることから、早急な機器更新が必要ですが、機器更新にあたって森林GISシステムのバージョンアップまたはシステム再構築が必要です。</p> <p>現在の現行システムは安定稼働せず、来客時に市民を待たせる事態が生じています。保守業者による保守対応も適切になされないため、現行システムから新システムへの再構築を行い、市民サービスの向上および業務の安定を目指します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>森林法関連事務に係る森林の情報を森林GISで取得し、業務を円滑に行うために事業を継続します。ただし、現在のシステムでは、円滑に業務が行えないため再構築する必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>速度や機能の強化が図られ、市民への迅速な対応、同システムを導入している関係機関との連携が可能となります。</p>		
⑧担当部署	<p>産業経済部 農林土木課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計・構築</p> 	<p>10月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	<p>計画どおり実施</p>		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
3

基本  
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
7	電子申請システム導入事業（県・市町共同利用）		新規	
④事業概要	愛媛県が令和5年度に新たにサービスを開始した電子申請システムの県・市町の共同利用について、本市も参加し、同システムを導入します。			
⑤目標または必要性	継続して行政手続のオンライン化を進め、市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止していくとともに、共同利用により機能が拡充し運用費用が抑えられることから、新たな電子申請システムの導入が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県全体の本システムトップページに各市町へのリンクが掲載され、利用者の利便性向上に繋がります。</li> <li>県内間で転居した個人や各市町に同一手続の申請が必要な事業者が同じIDを利用できます。</li> <li>GビズIDによる法人認証にも対応できるため、利用者の利便性向上に繋がります。</li> </ul> <p>【事務改善（効率化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者・職員向けのコールセンター・ヘルプデスクが設置され、問合せ業務の負担軽減に繋がります。</li> </ul>		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
8	病児・病後児保育予約システム改修事業		新規	
④事業概要	<p>病児・病後児保育事業とは、保護者の就労等の理由により、病気中のお子様（小学6年生まで）を家庭で保育できない場合に、市内の3施設（石丸小児科、天山病院、生協病院）で一時的に預けられる制度です。</p> <p>サービス向上のため、予約申請や空き施設の確認をWEB上で行える「松山市病児・病後児保育予約システム」の改修を行います。</p>			
⑤目標または必要性	改修を行うことでシステムが更に使いやすいものとなり、医療機関の負担軽減や利用者の利便性向上につながります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】システムが更に使いやすいものとなり、医療機関の負担軽減や利用者の利便性向上につながります。</p> <p>【事務改善（効率化）】全て紙媒体で予約申請等を行っていたときより、職員の負担軽減につながります。</p>		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 → 設計・構築 → 3月から運用 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本  
方針

1

## ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
9	総合検索システム改修事業（国保標準システム連携対応）			新規
④事業概要	令和5年3月に予定している「市町村事務処理標準システム」の再構築に伴い、各種被保険者情報を連携している総合検索システムの改修を行います。			
⑤目標または必要性	「市町村事務処理標準システム」との連携を維持できるよう改修を行うことにより、総合検索システム内の国民健康保険等被保険者情報の管理を滞りなく行えるようにします。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	効率的で正確な事務処理を継続できます。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 設計・構築3月から運用 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名			③新規・継続
1	母子手帳アプリサービス導入事業			新規
④事業概要	<p>紙媒体で配布している母子健康手帳の補完として、妊婦の健康管理や子どもの成長の記録、健診結果や予防接種の履歴閲覧や管理、さらには妊娠期から子育て期にわたり必要な、妊娠・子育てや地域の情報を適時受け取れる母子手帳アプリを導入・運用し、妊産婦や乳幼児の健康の保持及び子育て支援の拡充を図ります。</p> <p>また、母子手帳アプリ内でオンライン相談ができる機能を追加することにより、保健師が行っている訪問業務のオンライン化を進め、業務効率化を進めます。</p>			
⑤目標または必要性	<p>妊娠期から出産、子育てにおいて切れ目のない支援を実施するにあたり、各種健康診査や子どもの成長等の管理や子育て情報が集約されたプッシュ通知機能付きアプリを導入することにより、子育て世代の保護者等がスマートフォン等を利用して、より簡単、手軽に情報を取得し、家族で共有できる環境を整備します。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】スマートフォンの普及等に対応した効果的な方法で適切な時期に情報を発信でき、子育て世代の保護者等に必要な情報を簡易にこれまで以上に漏れなく届けることができるうえ、予防接種スケジュール管理機能等の保護者等にとって便利な機能を複数有するため市民サービスの向上に繋がります。</p>		
⑧担当部署	<p>こども家庭部 すくすく支援課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 設計・構築</p> 	2月から運用	
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

2

ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

①No	②案件名			③新規・継続
2	高齢者いきいきチャレンジ事業（健康アプリの導入）			新規
④事業概要	<p>平成30年10月から、65歳以上を対象に、市等が主催するイベント等に参加した場合にポイントが貯まる制度を実施しており、1回の参加で1ポイントが貯まり、2ポイント貯まる毎に飛鳥乃湯泉の入浴券と交換できます。</p> <p>令和5年度から、健康アプリを導入し、従来のイベント参加でのポイント付与に加え、目標歩数の達成、脳トレゲーム、食事の記録、健診の受診等でもポイントを付与します。また、貯まったポイントは飛鳥乃湯泉のほか、電子マネーとの交換を可能とします。</p>			
⑤目標または必要性	健康アプリを活用し、高齢者がポイントを貯めながら、楽しく、簡単に自ら健康を守る仕組みをつくります。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】参加者への操作等説明</p> <p>【職員教育】説明する職員への研修</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】高齢者の健康づくりにつながります。アプリ使用による高齢者のデジタルデバイドの解消が見込めます。</p> <p>【地域活性化】貯まったポイントを地域通貨に交換することで地域経済の活性化が見込めます。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 高齢福祉課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>構想・設計</p> 		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本  
方針

3

## ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名		③新規・継続	
1	児童手当システム改修事業（児童手当申出徴収対応）		継続	
④事業概要	<p>松山市において、学校徴収金の徴収・管理が開始されることに伴い、児童手当から学校徴収金の天引きを行うため、児童手当システムの改修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当法第21条及び児童手当法施行規則第12条の10により申出徴収が可能となります。</li> <li>・児童手当からの申出徴収は、同意書（保護者の同意）が必要です。</li> <li>・各システム（「学校徴収金（校納金）徴収管理システム」及び「子ども・子育て支援システム」）から連携される、対象者情報・申出徴収金額・申出徴収年月等の情報を児童手当システムに取り込み、申出徴収の結果を各システムへデータ連携します。</li> </ul> <p><b>【児童手当システムとは】</b> 児童手当の受給資格管理や手当支給の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	学校徴収金徴収管理システム及び子ども・子育て支援システムとのデータ連携ができるようシステム改修することにより、適正かつ円滑に手当支給業務ができるようになります。			
⑥実現への課題	<p><b>【改修スケジュール】</b> 学校徴収金徴収管理システム及び子ども・子育て支援システムの改修スケジュールとの調整が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R5年度)	【定量効果アップ】 データ連携を行うことで、手作業での対応と比較して事務時間の軽減が期待できます。	約750時間	
	定性効果	【定性効果アップ】 システム化により、事務を正確かつ円滑に行うことができます。		
⑧担当部署	こども家庭部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化	設計 → 構築	4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

# ①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本  
方針

3

## ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名		③新規・継続	
2	学校徴収金（校納金）徴収管理システム構築事業		継続	
④事業概要	<p>現在、各学校がそれぞれに徴収・管理している学校徴収金（いわゆる校納金。学校給食費や教材費など。）を、松山市で一元的に徴収・管理するためのシステムを構築します。</p> <p>【学校徴収金（校納金）徴収管理システムとは】 学校徴収金（校納金）を一元的に徴収・管理するためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>教職員の負担軽減や事務効率の向上、保護者の利便性向上を図り、教職員の本来業務である子どもと向き合う時間を充実させることを目的とし、学校徴収金（校納金）の徴収・管理を松山市に一元化するため、システムの構築が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】現在各学校で行っている徴収管理業務の統一化が必要です。</p> <p>【職員教育】学校事務職員等へのシステム利用等事務研修が必要です。</p> <p>【セキュリティリスク】市教委、学校、調理場で使用する可能性があり、個人情報を取り扱うことから、情報管理が必要です。</p> <p>【財源確保】現在のところ国からの補助金等は予定されていません。</p> <p>【人員確保】学校で行っている事務を市が担うため、当業務に当たる人員の確保が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】令和4年度から学校徴収金（校納金）が市対応となった場合、引落口座を市の収納代理金融機関まで指定可能になり、対象金融機関が大幅に増加する見込みです。また、中学校進学時等の口座登録申請が不要となったり、再振替にも対応する予定です。</p> <p>【事務改善（効率化）】各学校で個々に行っている口座振替事務を市が一括して行うことにより、効率化が図られるとともに、教職員の負担軽減に繋がります。</p>		
⑧担当部署	教育委員会事務局 保健体育課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計</p> <p>構築</p>	<p>4月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

## (2) ビジョン②

“にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す”

## ②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名			③新規・継続
1	道後温泉本館保存活用事業(デジタルアーカイブ)			新規
④事業概要	保存修理工事が完了した状態の良い姿を後世に遺していくために、道後温泉本館の姿を最新のデジタル技術を使って記録し、かつ、「道後温泉本館」と「又新殿」の奥深い魅力を伝えるコンテンツを作成します。			
⑤目標または必要性	又新殿の障壁や襖などに描かれた絵などを中心に、最新のデジタル技術を駆使して、いずれ訪れる次回の保存修理の際の貴重な資料として記録保存します。また、新たな旅行需要に活用するとともに、公式サイトで、国内外に発信することで誘客につなげていきます。			
⑥実現への課題	【市民サービスの向上】 公開開始時に市民や観光客への周知が必要となります。			
⑦期待される効果	定性効果	重要文化財の価値や文化の保存継承		
⑧担当部署	産業経済部 道後温泉事務所			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 →	設計 →	構築 → 運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

基本  
方針

1

ICT利活用でひとが集まる

①No	②案件名		③新規・継続	
2	ローカル5G等整備事業		新規	
④事業概要	市民サービスの向上や地域の課題解決に取り組むため、「松山市と株式会社CATVとのローカル5G等の活用による地域活性化に関する連携協定」に基づき、三津浜地区にローカル5Gを活用したフリーWi-Fiを整備しました。			
⑤目標または必要性	魅力的なまちづくり及び地域活性化につなげます。			
⑥実現への課題	【市民周知】 ローカル5G等の活用を推進するため、周知啓発を行う必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	地域の魅力向上につながります。		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 → 構築 → 1月運用開始 		
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

①No	②案件名	③新規・継続				
1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	継続				
④事業概要	平成30年9月に、株式会社NTTドコモとの間で締結した「5G・IoT・AIの活用による地方創生に関する連携協定」に基づき、各種ICTツール・サービスなどを活用した、幅広い分野での連携した取り組みを推進しています。					
⑤目標または必要性	国は、令和4年12月23日に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、AI・IoT・5Gなども含めた、デジタルの力を活用して、地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化することとしています。本市では、これまで、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光振興や地域防災などの分野で、株式会社NTTドコモが保有する各種ICTを活用した取組を連携して行うことで、本市の地方創生を進めていますが、国の動きに合わせ、今後もその取組を継続・さらに拡大していく必要があります。					
⑥実現への課題	【費用対効果】 連携取組の実施については、具体的な取り組みごとに、費用対効果を含めて取組内容の効果を検証していく必要があります。					
⑦期待される効果	定性効果	ICTを利活用した取組を行うことで、今後の事業への活用や、新しい事業の構想・企画などを行うことが可能となり、市民サービスの向上や地域活性化が期待されます。 ICTを利活用した地域防災に関する取組を行うことで、市民の安全安心の確保につなげていくことができます。				
⑧担当部署	総合政策部 企画戦略課					
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	
	計画	連携取組の検討・実施（適宜）				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		
	今後の課題等					

## ②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

2

ICT利活用でひとつながる

①No	②案件名			③新規・継続
2	『坂の上の雲』のまちを巡ろう！360度動画リレー			継続
④事業概要	「『坂の上の雲』のまちを巡ろう！360度動画リレー」として、市内学生（高校生・大学生）が『坂の上の雲』ゆかりの地をはじめとした地域資源を知り、参加者自らが撮影・編集した360度動画をYouTube等のSNSへ投稿します。			
⑤目標または必要性	若い世代の地域資源の利活用と知る機会の充実を図り、シビックプライドを醸成するために、若者を中心に発展している動画のデジタルコンテンツを活用する必要があります。SNSを活用することで、若者同士がつながったり、観光客が『坂の上の雲』のまちづくりを知るきっかけになることを目標とします。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定量効果 (R5年度)	【定量効果アップ】 学生が制作した動画をSNSへ投稿することで、松山市の魅力を発信できます。		投稿数累計3本
	定性効果	【定性効果アップ】まちづくりの理解が深まり、まちづくり参画への意識が高まります。若い世代へのシビックプライドの醸成につながります。		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画		募集・制作	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
3	デジタルデバインド対策		継続	
④事業概要	<p>「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、高齢者を含め、デジタル機器に不慣れな方や利用することに不安がある方などを対象とした地域に密着したデジタル機器の活用に関する講習会を開催します。</p> <p>令和3年度・4年度で市内41全ての公民館地区で講習会を開催することができたため、今後は講習会の開催を希望する地区を中心に開催予定です。</p>			
⑤目標または必要性	<p>国は「行政手続のオンライン化」や「マイナンバーカードの取得促進」を継続して進めており、今後もマイナンバーカードを利用したオンラインサービスの増加が見込まれるため、デジタル機器に不慣れな方へのデジタルデバインド（情報格差）対策の重要性はこれまで以上に高まっています。</p>			
⑥実現への課題	<p>講習会の参加者毎にスマートフォンに対する理解度が異なるため、参加者それぞれにとって有意義な講習会となるよう内容を工夫する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	参加者のデジタルデバインドの解消		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等	新型コロナウイルス感染症拡大により実施できない可能性がある		

①No	②案件名		③新規・継続	
4	地域コミュニティのデジタル化支援業務		新規	
④事業概要	活動のデジタル化を希望する地域コミュニティ（まちづくり協議会、公民館活動、高齢クラブ等）を対象に、コミュニティの抱えている課題や課題解決の為にどのようなツールが活用できるかを一緒に考え、そのツールがコミュニティ内に定着するよう講習会や運用方法の相談等の支援を行います。			
⑤目標または必要性	様々な地域コミュニティが、主体的にコミュニティの活動方法（現地・オンライン・ハイブリッド等）を選択して活動できる体制を整えることによって、活動の持続可能性を高め、市民の生活の質（QOL）の向上を目指します。			
⑥実現への課題	コミュニティのデジタル化を進めていくためには、モデルケースの創出に留まらず、様々なコミュニティの特性や個別のニーズに応じた、きめ細かな支援を行う必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	地域コミュニティが、自身の活動内容に応じて主体的にデジタルツールを活用することによって、更なる活動の活性化や、活動自体の持続可能性が向上します。		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 	モデルケース創出 	モデルケース及び 横展開事例の創出 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

## ②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
1	在宅就労の推進			継続
④事業概要	<p>テレワークによる在宅就労者を雇用又は個人請負契約をした事業所に対して就労奨励金を交付するとともに、その事業所に在宅業務を発注した事業所に発注奨励金を交付しています。</p> <p>また、大学生・社会人などを対象にビッグデータの解析などができる高度IT人材の育成を行っています。</p> <p>(企業の人手不足への対応と在宅ワーカー業務のさらなる受注拡大を図る「在宅ワークビジネスマッチング」は、R1年度で事業終了)</p>			
⑤目標または必要性	<p>在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出のため、テレワーク業務の定着・拡大が必要です。</p> <p>また、近年AIやIoTなどの取り組みが拡大しており、ビッグデータ解析ができる高度なテレワーカーへの業務が増加すると見込まれることから、高度IT人材の育成が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>【産業創出】</p> <p>テレワーク業界の市場拡大と近年の社会構造の変化を見据えた高度人材の育成が必要です。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R5年度)	テレワークによる在宅就労を希望する方々への雇用機会の創出が図られます。※目標値はテレワーク発注額		45,000,000円
	定性効果	テレワーク業務の定着・拡大による市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
	計画	事業者の指定・奨励金の申請・奨励金の交付・高度人材の育成		
	進捗状況 /達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

## ②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本  
方針

3

### ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
2	ICT・情報通信関連企業の誘致			継続
④事業概要	ICT・情報通信関連企業の立地促進を図るため、奨励措置等を行うなど、企業誘致を積極的に推進しています。			
⑤目標または必要性	企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。			
⑥実現への課題	【人員確保】 企業進出の際に、松山で雇用が集まるのかという企業の要望に対して、人材確保方策の提案が必要です。			
⑦期待される効果	定量効果 (R5年度)	ICT・情報通信関連企業を誘致することにより、新たな雇用の創出が期待されます。		1社
	定性効果	雇用機会の創出により、IT技術者のUターン者や新卒者の市外流出に加えて、地域経済の発展及び市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	企業誘致事業		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名				③新規・継続
3	オープンデータの拡充及びデータ利活用の取組推進				継続
④事業概要	<p>本市が公開しているオープンデータの質（データ公開様式等）及び量を充実させるとともに、データ利活用の取組を、産学官で連携して推進していきます。</p> <p>【松山市オープンデータとは】 自治体が保有している公共データを誰でも活用できる形式で公開しているデータです。松山市では、「松山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき平成28年度から公開しています。</p>				
⑤目標または必要性	<p>情報公開請求数の多い案件のオープンデータ化やニーズの高いデータを二次活用しやすいフォーマット等で公開します。</p> <p>また、他自治体や大学・企業との連携を強化し、統一様式によるデータ公開、利活用事例の検討・データ分析の研究等を行っていきます。</p>				
⑥実現への課題	<p>【財源確保】 【費用対効果】 オープンデータの拡充及び利活用は、予算をかけずに取り組んでいるため、取り組みが限定的になります。費用対効果を踏まえて、予算化についても検討が必要です。</p> <p>【事務改善検討】 オープンデータの質と量を充実させるため、庁内での調整が必要です。</p>				
⑦期待される効果	定性効果	<p>オープンデータ利活用の取り組みを推進することで、新たなサービスの創出による市民満足度の向上や地域経済の活性化、地域課題の解決等が期待されます。</p> <p>情報公開請求数の多いデータのオープンデータ化など、オープンデータを拡充することで、業務の効率化が図れます。</p>			
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	産官学連携に伴う協議会設立(H30年度)		オープンデータの拡充 データ利活用の促進	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等				

①No	②案件名		③新規・継続	
4	中小企業等へのデジタル化等に関する支援		継続	
④事業概要	<p>業務効率化による生産性向上を図るため、オンライン等の業務（テレワーク、非対面型ビジネスモデルへの転換、デジタル化）やRPAの導入に取り組む市内中小企業等を支援します。</p> <p>【非対面型ビジネスモデルへの転換とは】 非対面・遠隔でサービスを提供するためのビジネスモデルへ転換するための設備・システム導入等を行うことです。</p> <p>【RPAとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業を自動化するためのツールです。</p> <p>【DXとは】 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。</p>			
⑤目標または必要性	オンライン等業務やRPAの導入・実施、DXの推進により、市内中小企業の業務効率化による生産性の向上が期待されます。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	市内中小企業の業務効率化による生産性向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	RPA導入支援補助金  オンライン等業務効率化支援補助金  DX・デジタル化推進補助金 		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
5	サテライトオフィス等利用支援（旧ウィズコロナ企業誘致事業）		継続	
④事業概要	<p>地方移住やサテライトオフィスなどへの関心が高まっていることから、Wi-Fiなどインターネット環境等の設備があらかじめ用意され、テレワーク環境整備が整えられているオフィス等（サテライトオフィス等）の賃料を補助します。</p> <p>また、首都圏など遠隔地の企業との面談をオンライン会議に移行することで、コロナ禍においても企業誘致活動を継続し、積極的な誘致をアピールします。</p>			
⑤目標または必要性	<p>松山市でのビジネス環境をサテライトオフィス等を利用することで簡易に体験してもらい、本格的な進出へつないでいきます。</p> <p>また、コロナ禍で直接訪問による営業活動が困難な中、ウェブ会議システムを利用して企業誘致の営業活動を実施します。</p>			
⑥実現への課題	<p>【定量効果ダウン】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機材や場所の空き状況によって、会議開催の可否が左右されます。</li> </ul>			
⑦期待される効果	定性効果	【地域活性化】企業を誘致することで、地域活性化に繋がります。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	5月から運用		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①No	②案件名		③新規・継続	
6	建設現場における遠隔臨場普及促進		新規	
④事業概要	<p>建設現場向けのウェアラブルカメラ等の機材を調達し、受注者に貸与することで建設現場における遠隔臨場の普及促進を図るものです。</p> <p>【遠隔臨場とは】 ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して建設現場における「段階確認」、「材料確認」、「立会」を行うもので、本市では令和4年10月から試行を開始しています。</p>			
⑤目標または必要性	建設現場における遠隔臨場の普及を支援し、生産性の向上を目指します。			
⑥実現への課題	機材の貸与方法等について、運用を定める必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	現場立会に伴う移動時間が不要となり事務改善（生産性の向上）に繋がります。		
⑧担当部署	総務部 技術管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 	設計	運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①No	②案件名			③新規・継続	
7	農業DXの推進			新規	
④事業概要	<p>農業DXの推進として、実現可能な施策を随時実行に移しながら、関係団体等と会議体を立ち上げ、啓発や意見聴取などを行います。</p> <p>【農業DXとは】 デジタル技術によって農業に係る製品やサービス、ビジネスモデルを「変革」することです。</p>				
⑤目標または必要性	農業DXを推し進め、生産者や消費者をはじめとする市民の暮らしを便利にします。				
⑥実現への課題	生産現場や流通現場など、農業に関わる様々な現場での機運醸成が必要です。				
⑦期待される効果	定性効果	農業での負担軽減や生産性向上が見込まれます。			
⑧担当部署	産業経済部 農水振興課				
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	
	計画				
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題等				

## ②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名		③新規・継続	
8	介護保険関係業務のデジタル化		新規	
④事業概要	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 要介護認定情報等の必要な情報を介護関係者が適時、正確に把握できるようにするため、クラウドサービスを利用し、本人の同意の下で、被保険者やその家族、介護事業所等が要介護認定情報等を共有できるような体制を構築します。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①現在手書きで行っている訪問調査票の記録をデジタル化し、記録作業やスケジュール調整の効率化を図ります。 ②認定審査会のオンライン化、ペーパーレス化などにより、審査会開催に伴う業務の更なる効率化を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 現在、被保険者やその家族、介護事業所等が審査会開催日等の情報を把握するためには、市に電話で問い合わせ（月1000件超）をする必要があり、被保険者等、市職員双方の負担となっているほか、聞き間違え等によりトラブルの原因となる場合があります。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①訪問調査票の記録を手書きで行っているため調査員の負担となっています。 ②対面で開催している認定審査会の資料の準備や日程調整等に時間を要し要介護認定の期間が長期化する場合があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 被保険者、介護事業所等が介護情報を共有するための情報基盤の整備を国が進めているため、その動向を注視していく必要があります。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①訪問調査のデジタル化については、令和5～7年度に予定している松山市介護保険システムの再構築（標準化）とスケジュール等を調整する必要があります。 ②認定審査会のオンライン化については、国の動向を注視する必要があります。ペーパーレス化については、医師会などの関係機関との調整やセキュリティ面の確認などを行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>1. クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 【市民サービスの向上】【事務改善（効率化）】 家族は、被保険者の詳細な情報を適時把握でき、ケアマネージャーはケアプランを早期かつ誤りなく作成することが可能になります。また、市職員は問い合わせ対応の負担が軽減されます。</p> <p>2. 介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 【市民サービスの向上】 ・訪問調査票の記録等に要する負担が軽減され、また、認定審査会の開催に係る時間が短縮されることで、迅速に要介護認定を行うことができます。</p>		
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	実施検討	1 調査等（関係者のニーズ、先進的な取組等） 2 ①スケジュール調整等 2 ②調整等 順次、デジタル化	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①No	②案件名			③新規・継続
1	デジタル版マイ・タイムライン等防災サービス導入事業			新規
④事業概要	<p>令和4年3月に、新しい防災マップと大雨や台風時の避難行動計画を立てるマイ・タイムラインシートを市内全戸に配布し、同年4月から愛媛大学など関係機関と連携して、「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」を本格的に始動し、地域や学校などで紙媒体のマイ・タイムラインの普及を進めています。</p> <p>令和5年度からは、市民のみなさんが、スマートフォンやタブレットのアプリで、デジタル版のマイ・タイムラインを作成できます。</p> <p>また、警報の発表や避難情報の発令時などに、警戒レベルごとのプッシュ通知やアプリ画面内のアイコンの色で危険をお知らせし、あらかじめ作成したマイ・タイムラインの内容を迅速に確認できます。</p> <p>さらに、中学校の授業でタブレットを活用してWeb版のマイ・タイムラインを作成し、家族等のアプリに共有します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>市民のみなさんがスマートフォンで手軽に作成できることに加え、全ての市立中学校で1年生を中心に授業で作成することで、市内全域にマイ・タイムラインを普及させます。</p> <p>授業で作成したマイ・タイムラインを家族等へ連携し、防災意識や避難意識を高めます。</p> <p>警報など気象情報の通知とマイ・タイムラインの確認によって、早期避難につなげます。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【災害対策、安全安心の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイ・タイムラインの作成や見直しが容易になることで、市民の防災意識が向上します。</li> <li>・災害時の避難判断の支援ツールとしても活用することで、災害時の逃げ遅れゼロを目指すことができます。</li> <li>・マイ・タイムラインを家族間で共有することで、適切な避難行動ができます。</li> </ul>		
⑧担当部署	総合政策部 防災・危機管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 設計・構築 仮運用 	4月から運用	
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

### (3) ビジョン③

“最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す”

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

1

## ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名				③新規・継続	
1	AI・RPAの利活用推進事業				継続	
④事業概要	<p>先進的なICT技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での”業務の効率化”を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、AI・RPAの利活用を推進しています。</p> <p>【AIとは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。</p> <p>【RPAとは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。</p> <p>※AI・RPA関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。</p>					
⑤目標または必要性	<p>【RPA・AI】AI-OCRの導入によって、紙で取り扱っていた情報をデータ化することが可能になったため、AI-OCRとRPAそれぞれ単体での導入に加えて、組み合わせでの導入についても検証と導入を推進していきます。</p>					
⑥実現への課題	<p>【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。</p> <p>【事務改善検討】AI・RPAを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。</p> <p>【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。</p> <p>【改修スケジュール】各業務システムの標準仕様準拠システムへの移行や、より利便性の高いツールの検討にあわせて、RPAシナリオやOCR定義の再構築が必要な場合があります。</p>					
⑦期待される効果	定性効果	AI・RPAに事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。				
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課					
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	
	計画	<p>【AI】 R2.7運用開始 AI会議録作成支援システム</p> <p>【RPA】 税関連業務など 3業務に新規導入</p>	<p>AI-OCR R3.7運用開始 子育てなど8業務に導入</p> <p>RPA 子育て、税、 新型コロナ関連など、 13業務に新規導入</p>	<p>AI-OCR 物価高騰対策 など3業務に新規導入</p> <p>RPA 子育て、税、 新型コロナ関連など、 8業務に新規導入</p>	<p>RPA・AI-OCRとも 必要に応じて予算化し、 導入業務を拡大していく</p>	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		
	今後の課題等					

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

1

#### ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
2	観光WEBプロモーション事業		継続	
④事業概要	観光情報WEBサイト「四国松山 瀬戸内松山」及びSNS「四国松山せとうち松山」の管理運営を行います。また、アクセスデータの収集・分析等を行い、サイトの改善やコンテンツの充実に活用することで効果的に本市の情報を発信し、認知度向上及び誘客を図ります。			
⑤目標または必要性	観光情報WEBサイトを、日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）の5言語で、SNSを日本語で運用し、本市の魅力を発信することで、認知度を高め、誘客を図ります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	本市の魅力を国内外に発信でき、本市の認知度向上及び誘客を図ることができます。		
⑧担当部署	産業経済部 観光・国際交流課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	R1.10月から運用		
	進捗状況 ／達成度	計画を変更して実施	計画どおり実施	
	今後の課題等	感染症の状況を考慮したコンテンツ整備及びプロモーションを実施		

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

1

### ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
3	里島プロモーション事業		継続	
④事業概要	<p>「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」の実現を目指し、忽那諸島の地域資源を使った里島（りとう）プロモーション動画「里島ディスカバリー」を制作し、各島の紹介や食文化、移住者、自然などさまざまな魅力を約1分間の動画に凝縮しており、松山市動画チャンネルで公開しています。</p> <p>公開された動画をアクセス分析し、その結果を踏まえて、今後のプロモーションに対する指針設計を行い、効果的な情報発信を検討します。</p>			
⑤目標または必要性	令和2年7月にリニューアルオープンした中島の宿泊施設「ほしふるテラス姫ヶ浜」を拠点に、夏季だけでなく年間を通して、忽那諸島へ来島してもらおう新しい動機づくりや滞在の形を創出します。			
⑥実現への課題	<p>【追加課題】</p> <p>令和3年度に制作した動画について公開・分析を行い、その結果を活用したプロモーション活動を令和4年度以降行い、忽那諸島の認知度向上および関係人口の拡大をいかに図れるかが課題です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【地域活性化】</p> <p>動画をきっかけに移住する人や、来島者などの関係人口の増加が見込まれます。</p>		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p>設計 → 作成 → アクセス分析 活用方法提案 → 動画を活用したPR</p> <p>運用（8月から動画公開）</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題			

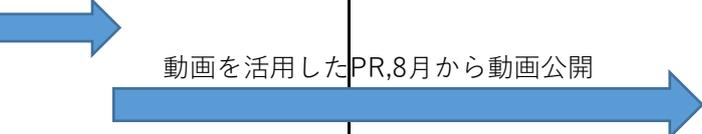
### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

Dx計画  
取組事項  
7

基本  
方針

1

### ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
4	里島定住促進施設プロモーション事業		新規	
④事業概要	<p>島しょ部では、移住を考える島外の人が、島で一定期間移住体験ができる施設を中島と興居島に整備し定住を促進しており、利用を終えた世帯の中から島内の定住に繋がっています。島しょ部への定住を一層促進するため、本事業では、入居者募集の際にインターネット広告を活用して、島の移住に興味がある若い世代にターゲットを絞った効果的な広告をするため、動画を制作し、WEBで公開することで、一定の成果が出ている移住体験施設の利用者を継続的に確保する環境を整えます。また、本市の移住体験施設の認知度向上を図るとともに、公開後の動画に対するアクセス分析を行い、利用者の増加を図り、定住の促進につなげます。</p>			
⑤目標または必要性	<p>若い世代を含めて島の移住に興味がある方に、インターネット広告を活用して効果的な広報を行い、移住体験施設の利用者増加を図るとともに、定住の促進に繋がります。</p>			
⑥実現への課題	<p>プロモーション動画の公開とインターネット広告配信により、定住促進施設の認知度向上および利用者の増加をいかに図れるかが課題です。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【地域活性化】動画をきっかけに定住促進施設の利用者が増加し、定住の促進につながることが見込まれます。</p>		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計、動画制作</p> 	
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

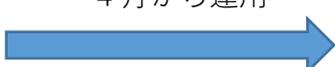
①No	②案件名		③新規・継続	
1	都市情報システム住宅地図更新事業		継続	
④事業概要	<p>都市情報システムにおいて、基図のひとつである住宅地図は、毎年度使用許諾契約を締結し、業務上必要な職員が現地確認・調査等で利活用できるようにしています。住宅地図には、詳細な住所や建物名、表札情報など豊富な地図コンテンツがあり、災害時の情報共有や被害状況の確認などの現地確認・調査等だけでなく、全庁の様々な業務で利用されているため最新版に更新します。</p> <p>【都市情報システムとは】 行政のさまざまな情報について、地図上で管理を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	都市情報システムは、全庁で様々な業務に利用されており、業務効率化・市民サービス向上に資するシステムです。特に市内の建物や道路状況等の情報については、都市情報システム上の住宅地図以上に最新状況を全庁に共有できる地図情報はないため、住宅地図を最新版に更新する必要があります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	都市情報システム上の住宅地図を利用したの現地確認・調査等を効率的に実施することができます。		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	設計 → 構築 → 12月から運用	設計 → 構築 → 12月から運用	設計 → 構築 → 12月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			令和5年度以降は都市情報システム運用支援業務の一部として実施

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
2	地方公会計システム再構築事業		継続	
④事業概要	財務書類等を作成するための地方公会計システムは、現在、国の関係団体（地方公共団体システム機構）が構築した「公会計標準システム」を使用していますが、当団体からの保守等が令和3年度で終了し、令和4年度以降、継続して使用できないため、システム再構築を行います。			
⑤目標または必要性	地方公共団体システム機構の保守等が令和3年度で終了し、令和4年度以降、継続して使用できないため、再構築する必要があります。 また、財務書類等を作成するためには、システムの構築及び安定した運用が必須となります。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 現行システムの運用が終了する令和3年度末までに開発を完了する必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	システムの活用により、精度の高い財務書類の継続的な作成が可能となることで、行政の合理化につながります。		
⑧担当部署	理財部 財政課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	4月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
5

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

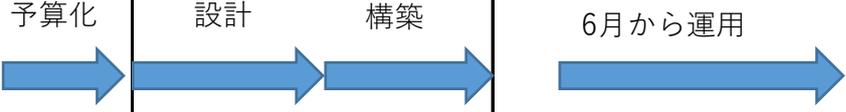
①No	②案件名		③新規・継続	
3	テレワークの推進		継続	
④事業概要	<p>職員がICT等を活用して時間や空間の制約にとらわれず働くことができるテレワークは、新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時等、非常時の業務の継続を可能にし、また、育児や介護等で時間的な制約がある職員や障がいがある職員の能力発揮のためにも有効な手段と考えられます。</p> <p>本市では、令和2（2020）年に自宅等でも職場と同等の業務が行えるテレワークシステムを整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等への備えとして、また、職員の働き方改革を一層推進していくため、国の支援等も活用し、テレワークができる環境を拡充していきます。</p> <p>【テレワークシステムとは】 職員が普段職場で利用するグループウェア、メール、ファイルサーバなどの業務システムを、場所や時間にとらわれることなく、自宅等での利用を可能とするシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	職員の多様なワークスタイルに対応し、柔軟な働き方を実現することを目標とします。			
⑥実現への課題	計画的なテレワークの実施の勧奨や業務プロセスの見直し、十分な端末の確保などにより、多くの職員が日常的にテレワークを実施しやすくなるような職場環境づくりが必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>在宅等でできる業務が増えることにより、在宅事務の生産性が向上するとともに、テレワーク利用の推進につながります。</p> <p>新型コロナウイルスなどの感染症防止の観点から、出勤者の削減に有効であり、持続的な行政サービスの提供につながります。</p> <p>介護や子育てなど柔軟な働き方を必要とする職員の、仕事との両立が図れ、離職防止につながります。</p>		
⑧担当部署	総務部 人事課、総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	自治体テレワークシステム検証 令和2年9月から運用・テレワークの推進	運用開始	増台・拡充
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

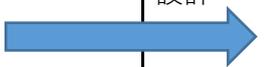
①No	②案件名		③新規・継続	
4	児童手当システム改修事業（支払予定通知対応）		継続	
④事業概要	<p>松山市では、児童手当支給（6・10・翌年2月）にあわせ、口座振替通知書を年3回発送していますが、現況届（毎年6月）の結果が反映された支払予定通知書として年1回の発送に見直すことで、事務の省力化や通信運搬費等の経費削減を図るため、児童手当システムの改修を行います。</p> <p>※現況届の結果を反映する処理（現況判定）により、当該年度の6月から翌年5月までの支払金額を決定します。</p> <p>【児童手当システムとは】 児童手当の受給資格管理や手当支給の業務を行うためのシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	改修により、印刷製本費や通信運搬費等の費用削減につながるとともに、作業の効率化を図ることができるため、円滑に手当支給業務ができます。			
⑥実現への課題	<p>【市民周知】 通知が年3回から年1回に変更になることを事前に周知する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定量効果 (R5年度)	<p>【費用軽減】 見直しにより、印刷経費通信運搬費等の経費が削減できます。</p>	約250万円	
	定性効果	システム改修により、事務量を削減させ、正確かつ円滑に支給事務を行うことができます。		
⑧担当部署	こども家庭部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計</p> <p>構築</p>	<p>6月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続		
5	水道台帳管理システム再構築事業		継続		
④事業概要	<p>都市情報システムの中で稼働している水道台帳管理システムは、運用開始から15年以上経過し、データ項目の増大による操作性の低下など多くの課題が生じていることから、機能やデータ項目の見直しによる業務効率性の向上と、データ更新費用の低減を目的としてシステムの再構築を行います。</p> <p>本システムを令和3～5年に再構築し、令和5年7月から運用開始します。</p> <p><b>【水道台帳管理システムとは】</b> 水道施設等の各種情報を集約し、これらの情報を用いて検索・集計・分析を可能とするシステムです。</p>				
⑤目標または必要性	<p>水道台帳管理システムは、水道施設等の各種情報を集約し、これらの情報を用いて検索・集計・分析を可能とするシステムであるため、将来にわたる水道施設等の維持管理、更新、申請等各種業務を正確かつ効率的に行う上で必要不可欠なツールです。</p>				
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>				
⑦期待される効果	定性効果	<p><b>【定性効果アップ】</b> 集約された水道施設等の情報を有効に扱い、維持管理、更新、申請等各種業務を正確かつ効率的に行うことで市民サービスの向上及び水道事業の適切な運営につながります。</p>			
⑧担当部署	<p>公営企業局 水道管路管理センター</p>				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計</p> 	<p>構築</p> 	<p>5月から仮運用 7月から運用</p> 
	進捗状況／達成度	<p>計画どおり実施</p>	<p>計画どおり実施</p>	<p>計画を変更して実施</p>	
	今後の課題等			<p>半導体不足の影響で機器の調達が遅れたため</p>	

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
6	子ども・子育て支援システム改修事業（児童手当特別徴収対応）		継続	
④事業概要	<p>保育料等の滞納解消を目的として、滞納保育料等を児童手当から申出徴収することに伴い、収納管理及び児童手当システムとのデータ連携に必要な改修を行います。</p> <p>【子ども・子育て支援システムとは】 保育園入園審査管理、在籍児童の入退所管理のほか保育料調定滞納管理などを行うシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	申出徴収をシステム対応することで、人件費等の削減が図られます。			
⑥実現への課題	<p>【事務改善検討】 事務作業の流れを検討するとともに、今後も効果的なシステム改修内容を検討していきます。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【事務改善（効率化）】 徴収事務の効率化につながります。</p>		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
3

基本  
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
7	行政事務のデジタルシフト推進事業		継続	
④事業概要	<p>(1)オンライン相談用タブレット端末の導入 対面で市民に相談や面談等を行っている部署に、オンライン（リモート）環境による非対面での相談や面談等ができるよう、インターネットに直接接続できるタブレット端末を導入・配置します。</p> <p>(2)LGWAN-ASP対応電子申請サービスの導入 行政手続のオンライン化を推進するため、オンライン決済の機能がある電子申請サービスを導入します。 【LGWAN-ASP対応電子申請サービスとは】 職員が簡単に作成でき、かつ安全性の高いLGWANに対応した電子申請サービスです。</p> <p>(3)小規模システム汎用開発ツールの導入 自治体が抱える膨大な業務には小規模なものが多く、外部委託で個別開発するには費用対効果が見合わないことなどからシステム化が進まないことに対応するため、プログラミングの知識が少ない職員でも、迅速かつ容易に開発できる汎用開発ツールを導入します。</p> <p>(4)LGWAN-ASP対応チャットサービスの導入 平時及び有事の際、職員が迅速かつ適切に情報共有等を行えるようチャットサービスを導入します。</p> <p>(5)ペーパーレス化の推進 ペーパーレス化による職員の柔軟な働き方を推進するため、無線LAN環境を整備とペーパーレス会議システムの導入を行う。</p>			
⑤目標または必要性	<p>令和元年度からRPAを、令和2年度は行政手続のオンライン化やWeb会議システム・テレワーク端末・AI会議録作成支援システムを導入するなど、行政事務のデジタル化に取り組んでいます。今後は「3密」回避や「新しい生活様式」への対応など、高度化・多様化する市民ニーズに対して、オンライン相談や電子申請を拡充するなど、行政サービスの一層の充実を図るとともに、それを実現し支えていく職員の多様な働き方にもICTを活用して、デジタル化をさらに推進する必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【推進体制等】新たなICTツールの導入が、単なるデジタル化にならないよう、関連部門との連携や協働、業務改革など、体制を含め推進方法等を検討する必要があります。</p> <p>【職員への普及啓発活動】新たなICTツールを導入するため、利用する職員のデジタルリテラシーの向上とあわせて、各ICTツールの理解を深める研修等を実施し、効果的、効率的な利用を促進する必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>(1)(2)市民の利便性向上や職員の業務効率化が図れます。また、新型コロナウイルス感染症対応としても接触機会低減による感染拡大防止や業務継続性の確保につながります。</p> <p>(3)業務効率化につながります。</p> <p>(4)業務効率化や業務継続性の確保につながります。</p> <p>(5)業務効率化や柔軟な働き方につながります。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了/a
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
8	共用車両予約・鍵管理システム化事業		継続	
④事業概要	市有自動車を適正に管理し、効率的に運用するため、共用車両の予約管理、鍵保管庫を予約システムおよび職員証と連携することで厳格な鍵の管理、運転記録などの車両データ管理を行います。			
⑤目標または必要性	職員証と連携した共用車両の予約・鍵管理システムを導入することで貸出の厳格化を促進します。貸出事務のオートメーション化を図ることで職員人件費を削減し、利便性を向上させます。貸出状況の可視化を図ることで稼働率の向上、業務の効率化を図ります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	車両利用・管理の厳格化を行うとともに、稼働率の向上や業務効率化につながります。		
⑧担当部署	理財部 管財課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／b	
	今後の課題等		半導体不足の影響で納品が遅れたため	

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

## ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
9	都市情報システム改修事業（法定外公共物境界確認データ統合）		継続	
④事業概要	<p>法定外公共物境界確認データ（以下、境界データ）を都市情報システムの法定外・財産サブシステムに統合することで、情報セキュリティの向上及び業務効率化並びに市民満足度の向上を図ります。</p> <p>また、境界データの内、ファイリングデータの一括抽出機能を追加し、業務効率化を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>都市情報システムに旧データを統合することで、Accessデータを使用することなく、全ての境界確認データを検索・閲覧することが可能となり、業務効率化が図れるとともに、市民満足度が向上します。また、旧データを都市情報システム上で管理することで、情報セキュリティが向上します。</p> <p>ある条件（町名等）に合致する境界データのファイリングデータを抽出しなければならない場合、一括抽出機能を利用することで業務効率化が図れます。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	情報セキュリティや市民満足度が向上します。		
⑧担当部署	理財部 管財課、産業経済部 農林土木課、都市整備部 道路河川管理課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p>予算化</p> 	<p>設計 構築</p> 	<p>4月から運用</p> <p>※機構改革に伴い農林土木課、道路河川管理課で運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／b	
	今後の課題等		アンマッチデータ確認作業に想定よりも時間を要することとなったため	

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
10	業務系ADサーバ構築事業		継続	
④事業概要	<p>業務系ADサーバは現在2台稼働しており、業務系のサーバや端末の管理に必須です。現在のADサーバで使用しているドメイン名にはアンダースコアが含まれているため、改善が求められています。そのため、新ADサーバを構築し、業務系のサーバ及び端末の管理を新ADサーバに移行します。</p> <p>【ADサーバとは】 ActiveDirectoryサーバとは、WindowsServerの機能の一つで、管理するネットワーク上に存在する様々な資源やその利用者の情報や権限などを一元管理することができるものです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>費用と労力とリスクの軽減のため、参加ドメインの変更は、サーバ再構築及び機器更新のタイミングが最善と考えられます。そのため、現ADサーバと新ADサーバを平行稼働させ、業務系サーバ及び端末の更新のタイミングで新ADサーバ（新ドメイン）に順次変更する対応を予定しています。そのため、現ADサーバの変更ではなく、新ADサーバの構築が必要になります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>業務系サーバの構築時及び更新時に、ドメイン名にアンダースコアを含むことに由来するアプリケーション等の利用制限を受けるリスクがなくなります。</p>		
⑧担当部署	<p>総合政策部 システム管理課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p>予算化 → 設計・構築 → 7月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
11	児童家庭相談システム改修事業（総合相談業務等追加）		継続	
④事業概要	<p>現在、松山市児童家庭相談システムにて管理している児童福祉法第25条の2第2項に規定する児童等の情報だけでなく、子ども総合相談センター事務所で受け付け対応するすべての相談業務（児童福祉法第6条の3第6項及び同法第10条第1項各号に規定する業務）で保有する児童等の情報をシステムへ登録できるよう改修します。</p> <p>【松山市児童家庭相談システムとは】 児童虐待通告対応を含む相談支援業務において、保有する児童等の情報をデータベースとして一元管理し、児童・家族構成情報、虐待通告・相談受付、支援記録、会議内容、福祉行政報告例等、一連の業務を一貫してサポートするシステムです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>子ども総合相談センター事務所で受け付け対応するすべての相談業務で保有する児童等の情報を一元管理することで、より迅速で精度の高い対応及び適切な支援へとつなげることが可能です。</p> <p>また、児童相談所、警察、医療機関をはじめとする各関係機関との連携もよりスムーズに行えます。児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護又は迅速な支援の実施のため、児童等の情報の一元管理は必要です。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	正確な情報を管理でき、迅速で精度の高い児童虐待通告対応及び適切な支援が行えます。		
⑧担当部署	こども家庭部 子ども総合相談センター事務所			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
12	保健センターシステム改修事業（産婦健康診査運用開始対応）		継続	
④事業概要	令和4年10月から産後2週間、産後1か月等、出産後間もない時期の産婦を対象に、医療機関にて各1回計2回、1回につき5,000円、産婦健康診査費用を助成する産婦健康診査を県下統一で実施を予定しています。既存の妊婦健診結果入力画面に産婦健康診査結果内容を追加し、産婦健康診査結果をシステム入力・照会・集計できるようにシステム改修し、産婦の状況に沿ったスムーズな支援を行います。			
⑤目標または必要性	医療機関で実施した産婦健康診査結果を入力し、照会することで、妊娠期から継続した妊産婦の家族背景や心身の状況をタイムリーに情報収集でき、訪問や相談時、迅速に妊産婦のニーズに沿った支援を行うためシステム改修が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	妊娠期から継続した産婦の家庭環境や心身の状況をタイムリーに把握することで、母子のニーズに沿った支援につながります。		
⑧担当部署	こども家庭部 すくすく支援課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
13	消防団管理システム構築事業		継続	
④事業概要	<p>現在、消防局では、通信指令管制システム（NEC NEFOAP - MX WEB）を用いて、通信指令課では119番通報を受けて消防車や救急車を出動させ、予防課では防火対象物の管理を行い立ち入り検査を行うなど幅広い業務を行っています。このような中で地域消防推進課では、このシステムを使用し消防団員の管理（氏名、生年月日、性別、家族構成、資格、消防団歴、所属分団、入退団歴、表彰受賞歴、口座情報、出勤状況、報酬や退職金の支払状況などの管理）を行い、必要な情報をエクセルで出力し、消防団員の報酬・手当・退職金の支払、統計、表彰具申などの業務を行っています。令和3年4月13日付けで発出された総務省消防庁からの通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に基づき消防団員の処遇の改善を行うことに伴い、約2,500名の消防団員の報酬の一括管理や、約2,300名の源泉徴収票の発行が必要になるなど事務量が增大することから、新システムを導入し事務の効率化を図るものです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>消防団員の処遇の改善を行うことに伴い、事務量が增大しますが、現行のシステムでは、これらの事務を完結することができないため、新システムを導入し事務の効率化を図る必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>システムの導入により、団員情報を一元管理し、データの自動計算を行うことで、人的ミスの発生の抑制や事務の効率化が図られます。</p>		
⑧担当部署	<p>消防局 地域消防推進課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
14	図書館情報システム再構築事業		継続	
④事業概要	<p>図書館情報システムの導入業者が、令和4年12月末をもって図書館情報システム事業から撤退を表明しており、リース期限を迎える令和4年12月末以降、図書館情報システムの利用ができなくなります。そのため、令和4年度で図書館システムを再構築し、令和4年12月から図書館運営に必要な図書館システムの運用開始を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>種々の多くの情報をもとに図書館運営をしているため、蔵書情報、利用者情報、予約情報、貸出返却情報や書誌情報などの処理・更新や管理をする上でシステムの再構築が必要です。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>システムの再構築により、正確かつ適正な事務の確保や利用者の利便性向上につながります。</p>		
⑧担当部署	<p>教育委員会事務局 中央図書館事務所</p>			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p> </p>		
	進捗状況 ／達成度	<p>計画どおり実施</p>	<p>実施完了/a</p>	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
15	内部事務システム再構築及び電子決裁基盤導入事業		新規	
④事業概要	<p>現在稼働している内部事務システム（人事給与システム、総務管理事務システム、財務会計システム、文書管理システム）について、令和6年度末から令和10年度にかけて現在の賃貸借機器サポートの期間が満了となることに伴い、同一の基盤上で稼働するパッケージソフトを一括で導入し、職員の利便性向上及び業務の効率化を図ります。</p>			
⑤目標または必要性	<p>今回更新対象の4システムは、内部事務を行うためには欠かせないシステムです。</p>			
⑥実現への課題	<p>電子決裁基盤の導入については業務プロセスの見直しが必要となります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>オールインワンパッケージを導入することでUIが統一されるため、職員の業務習得に係る時間を縮減することができます。 また、電子決裁を導入することで、リモートワーク中でも決裁処理が可能となり、働き方改革を推進することができます。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 → 導入準備 → 設計・構築 → 一部1月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
1

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名				③新規・継続
16	税総合情報システム再構築事業（標準化対応）				新規
④事業概要	<p>令和3年5月の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに地方公共団体における税務システム標準化が義務付けられ、本市では、令和4年3月に「松山市デジタル化推進方針（業務系システム標準化編）」を策定し、国の補助金を最大限に活用しながら、対象期間内にシステム標準化を円滑に実施するための推進体制やスケジュール等を示しています。本事業は、「松山市デジタル化推進方針（業務系システム標準化編）」本方針に基づき、税総合情報システムの標準化を行うものです。</p> <p>【財政支援】 デジタル基盤改革支援補助金</p>				
⑤目標または必要性	<p>令和3年5月の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに地方公共団体における固定資産税、個人住民税、法人市民税、軽自動車税の業務システム標準化が義務付けられました。</p> <p>現行の税総合情報システム機器保守契約終了後（令和7年度末までは再リース可能）、引き続きシステムを利用した業務を行うためには機器更新もしくは再構築を行う必要があります。</p>				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	<p>【定性効果アップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会、デジタル社会における住民サービスの維持向上</li> <li>・標準仕様に基づくシステムを自由に選択することが可能となります。</li> <li>・ガバメントクラウドを活用することで、各団体が個別にセキュリティ対策や運用監視を行う必要がなくなります。</li> </ul>			
⑧担当部署	理財部 納税課				
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計・構築</p>	<p>11月から 一部運用</p>	<p>4月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題等				

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
1

基本  
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続		
17	介護保険システム再構築事業（標準化対応）		新規		
④事業概要	<p>令和3年5月の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに地方公共団体における20の業務システム標準化が義務付けられました。</p> <p>令和4年3月に「松山市デジタル化推進方針（業務系システム標準化編）」を策定しており、本システムは、令和7年10月に標準化システムでガバメントクラウドへの移行を予定しています。</p> <p>しかし、令和5年9月末をもって、現行機器のリース期間が満了するため、ガバメントクラウド再構築までの間、他のクラウド環境にて機器更新を行うものです。</p>				
⑤目標または必要性	介護保険システムは、業務の遂行に必要不可欠なものであり、今後も継続して利用する必要があります。				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	<p>【定性効果アップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会、デジタル社会における住民サービスの維持向上</li> <li>・標準仕様に基づくシステムを自由に選択することが可能となります。</li> <li>・ガバメントクラウドを活用することで、各団体が個別にセキュリティ対策や運用監視を行う必要がなくなります。</li> </ul>			
⑧担当部署	保健福祉部 介護保険課				
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計・構築 10月から運用（クラウド）</p> <p>設計・構築（ガバメントクラウド）</p>		<p>10月から運用（ガバメントクラウド）</p>
	進捗状況／達成度	計画どおり実施			
	今後の課題等				

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
7

基本  
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
18	有害鳥獣捕獲情報有効活用化事業		新規	
④事業概要	<p>鳥獣対策を実施するため、有害鳥獣の捕獲情報を有効活用できるシステム（アプリ）・体制を整備します。</p> <p>システムに有害鳥獣捕獲に関する情報を入力することで、捕獲場所が地図データに記され可視化されます。また、捕獲情報確認書類等が同時に自動作成できるシステム（アプリ）を作成します。</p>			
⑤目標または必要性	<p>蓄積したデータを基に、関係機関や地域と連携しながら効果的な有害鳥獣対策を検討していきます。</p> <p>また、アプリの導入で業務の効率化につなげ、事務作業に要していた時間をより踏み込んだ鳥獣対策の検討を行う時間にあてます。</p>			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【定性効果アップ】データを活用することで、多角的に有害鳥獣対策を検討できるようになります。		
⑧担当部署	産業経済部 農水振興課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化	設計・構築 仮運用	4月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
19	職員権限登録管理システム再構築事業		新規	
④事業概要	2024年(令和6年)2月に業務系ポータル(職員管理、所属係管理機能を包含)が稼働している共通基盤システムの機器の再リースアップとともにメーカーサポートが終了するため、職員権限登録管理システムを再構築します。			
⑤目標または必要性	職員管理等機能により各業務システムに対して利用権限情報を提供する必要があります。また、各業務システムを起動する際、業務系ポータルのメニュー画面を利用することで利便性が高まります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	業務系システム起動の利便性が高まります。		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
	計画	 予算化	 設計・構築	 3月から運用
	進捗状況 /達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
20	無線LAN全庁展開業務		新規	
④事業概要	令和3年度から職員が多様な働き方を行える環境を提供するために実施している情報系端末のネットワーク無線化について、本庁・別館・合同庁舎・消防局への展開を行います。			
⑤目標または必要性	全庁のネットワーク無線化を行うことで、職員が多様な働き方を行える環境を提供し、更なる業務効率化を図ります。			
⑥実現への課題	庁舎建替との整合性を図り、無駄のない整備が必要となります。			
⑦期待される効果	定性効果	情報系端末を使用した会議等が可能な場所が広がり、ペーパーレスが促進され、業務効率化につながります。		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	 予算化	 設計・構築	 3月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
21	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム構築事業		新規	
④事業概要	<p>国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金について、対象世帯の情報や支給状況などを運用管理できるシステムを構築します。</p> <p>本給付金は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を速やかに支援するため1世帯当たり5万円を給付するものであり、迅速な給付を目指します。</p>			
⑤目標または必要性	対象世帯を正確に把握し、約8万件程度が想定される給付状況を適切に管理するためには、システム化し適正な管理・運用することが必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【定性効果アップ】本給付金の性質上、迅速な対応が求められますが、システム導入により、円滑な運用管理が行えます。		
⑧担当部署	保健福祉部 保健福祉政策課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 ↓ 設計・構築 ↓ 11月から運用		
	進捗状況 ／達成度	実施完了／a		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
22	放置自転車管理システム再構築事業		新規	
④事業概要	市道や市有施設に放置されている自転車等を撤去・管理等を行うための放置自転車管理システムの再構築を行うものです。			
⑤目標または必要性	撤去自転車等に整理番号を付しシステム管理することにより、自転車等返還手続きの迅速化、在庫管理の省力化、処分手続きの効率化を図るとともに、システム内で撤去自転車等の写真を管理することで、市民からの問い合わせ対応の迅速化を図ります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【定性効果アップ】現在も放置自転車システムを使用しており、撤去自転車等のシステム管理を継続することで、今後も安定した運営が行えます。また、システムで写真管理を行うことで、市民からの問い合わせに対し迅速に対応できることから、市民の満足度が向上します。		
⑧担当部署	都市整備部 都市生活サービス課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化	設計・構築	2月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

### ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名		③新規・継続	
23	公金受取口座利用に伴うシステム改修事業		新規	
④事業概要	<p>公的給付支給等口座登録制度は、国民が金融機関に保有している預貯金口座（一人一口座）を、公的給付等を受け取るための口座として、マイナポータル等において事前に国に登録することにより、行政機関等で実施している各給付手続等に活用できる制度で、国は令和5年1月以降、対応可能な自治体から順次利用を開始するよう示しています。</p> <p>本市では、令和5年7月の公金受取口座を活用した公的給付の円滑実施を目指し、各システムの改修を行うものです。</p>			
⑤目標または必要性	<p>令和4年12月時点で本市人口（約50万人）の約3割にあたる16万人の市民が公金受取口座の登録を行っています。公金受取口座を活用した公的給付を実施する場合、公金受取口座の利用有無をフラグ管理するなど給付事務の事務負担を軽減するためシステム改修を実施することで誤給付の防止を図ることができます。</p>			
⑥実現への課題	<p>実現への課題はありません。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】 公金受取口座を活用した公的給付が円滑に実施されることで申請者の利便性が向上します。</p>		
⑧担当部署	<p>理財部 納税課、保健福祉部 国保・年金課、介護保険課、高齢福祉課 こども家庭部 子育て支援課</p>			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化</p>	<p>設計・構築</p>	<p>7月から運用</p>
	進捗状況 ／達成度	<p>計画どおり実施</p>		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

2

## ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
24	登降園管理システム導入事業			新規
④事業概要	<p>公立幼稚園での登降園における確認及び保育記録の省力化や、園児についての幼稚園教諭間の情報共有が可能となる、登降園管理システムを構築して幼稚園に導入します。</p> <p>【登園管理システムとは】 タブレット端末で保育の記録を入力し、出席簿や預かり保育料金の算出表作成を行うためのシステム</p>			
⑤目標または必要性	園児の登降園や保育の記録をシステムで管理することで、より確実に園児の管理や幼稚園教諭間の情報共有を行うとともに、タブレット端末を使い、各種帳票（出勤簿、預かり保育料金）が作成できることで、手書きによる作業を削減し、教諭の事務負担軽減を図ります。（現在公立保育所及び公立認定こども園で実施中）			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	<p>【市民サービスの向上】【安全安心の確保】【事務改善（効率化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務作業時間の短縮により、子どもや保護者に向き合う時間や保育等に費やす時間が確保でき、より丁寧な保育等の実施が可能となり、保育等の質の向上につながります。</li> <li>・園児の登降園の管理が確実かつ正確に行われることで、不在幼児の確認を迅速に行い、園児の安全が確保できます。</li> <li>・保育等業務及び事務負担を軽減することで、教諭の職場環境の改善につながり、働く意欲の向上を図ることができます。</li> <li>・手書きの書類が減り、事務の正確性が向上します。</li> <li>・公立保育所に続いて、公立幼稚園にもシステムを導入することで、民間の保育等施設のICT化が促進されます。</li> </ul>		
⑧担当部署	こども家庭部 保育・幼稚園課			
⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	<p>予算化 → 構築 → 7月から運用</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
1

基本  
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名			③新規・継続
1	情報システムの標準化・共通化			継続
④事業概要	<p>国が示す基幹系20業務については、2025年度までに、国が構築する「ガバメントクラウド」上で稼働する標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指します。</p> <p>また、基幹業務以外の業務システムのうち、国が示す基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドへの移行を目指します。</p> <p>標準化（ガバメントクラウド） 2022年度：住民記録、印鑑</p>			
⑤目標または必要性	<p>ガバメントクラウドを活用することでサーバやOS、アプリの共同利用によるコスト削減が見込めます。また、個別に情報セキュリティ対策や監視を行う必要がなくなるため、情報システムの標準化・共通化に取り組む必要があります。</p>			
⑥実現への課題	<p>【改修スケジュール】 調達や構築の期間のスケジュールを調整する必要があります。</p> <p>【導入方式検討】 システム導入方式や通信方法などを検討し、適正な予算要求を行う必要があります。</p> <p>【体制整備】 業務主管課による標準仕様とのFit&amp;Gapや仕様書・機能要件書の作成が必要です。また情報政策部門は、短期間の間に複数の業務主管課への支援を行う必要があります。</p>			
⑦期待される効果	定性効果	<p>災害時でも業務の継続が可能となります。</p> <p>コストを削減できる可能性があります。</p> <p>耐震・免震構造、24時間365日有人監視等のデータセンターを利用することで、システムの安定稼働が可能となります。</p>		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課、各業務主管課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	<p>検討、現行の仕様と標準仕様とのFit&amp;Gap、調達、構築</p> <p>R5.2：住民記録、印鑑稼働</p>		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
1

基本  
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名		③新規・継続	
2	国民健康保険システム再構築事業		継続	
④事業概要	<p>国民健康保険業務で利用している国民健康保険システムのリース期間満了に伴い、国が提供する「市町村事務処理標準システム」へ再構築を行います。</p> <p>【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。</p> <p>【市町村事務処理標準システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。 平成30年度の国保制度改正に伴い、市町村事務の標準化、効率化・コスト削減などを目的に国が開発し、無償で提供されるものです。</p>			
⑤目標または必要性	国が提供するシステムを導入することにより、事務の標準化、効率化・コスト削減を図るために必要です。			
⑥実現への課題	【導入スケジュール】 現在利用している国民健康保険システムからのデータ移行など、遅延のないよう進捗管理が必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	【再構築】適正な運用を継続することが可能となります。		
⑧担当部署	保健福祉部 国保・年金課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 →	導入準備 → 設計	構築 → 3月から運用
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	実施完了／b
	今後の課題等		国のガバメントクラウド構想により、仕様を変更する必要が生じたため。	仕様変更や機器調達の遅れ等が生じたため

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本  
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名					③新規・継続
3	松山圏域消防指令センター整備事業					継続
④事業概要	<p>令和6年4月から、松山圏域消防本部（松山・伊予・東温）で消防指令業務の共同運用を開始するため、消防指令センターを整備し、新たな消防通信指令管制システムを導入します。あわせて、当該システムと連携して災害事案報告や予防・警防・総務業務を一元管理する消防OAシステムを導入します。</p> <p><b>【消防指令センターとは】</b> 松山圏域の火災や救急の119番通報を受付し、消防車や救急車への出動指令と無線統制等の通信指令業務を共同して行うセンターです。</p> <p><b>【消防通信指令管制システムとは】</b> 119番通報を受け付けてから消防隊の出動指令までの一連の操作や、現場活動支援などを効率的に行うシステムです。</p>					
⑤目標または必要性	松山圏域で共同運用する消防通信指令管制システムを導入します。					
⑥実現への課題	<b>【改修スケジュール】</b> 令和6年3月までのシステム整備が必要です。					
⑦期待される効果	定性効果	<p><b>【災害対策、安全安心の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隣接地域へ迅速に応援出動できるため、消防車や救急車の到着時間が短縮されます。</li> <li>大規模災害時に、隣接消防本部で協力して迅速に活動することが可能となるため、災害対応力が向上します。</li> </ul> <p><b>【費用軽減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各市町で整備費用を按分するため、負担を軽減できます。</li> </ul>				
⑧担当部署	消防局 通信指令課					
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	 予算化		 設計		 構築
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		4月から運用
	今後の課題等					

### ③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画  
取組事項  
6

基本  
方針

4

ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

①No	②案件名		③新規・継続	
1	情報セキュリティ対策の徹底		継続	
④事業概要	本市では、職員の情報セキュリティ意識の向上・維持のため、教育研修、リモートラーニングのほか、毎年全職員を対象にした情報セキュリティチェックを行っています。また、抜き打ちでのセキュリティ現地調査や外部の専門家による情報セキュリティ共同監査を行うなど、本市の情報セキュリティ対策の徹底を図っています。			
⑤目標または必要性	研修や現地調査等の各取り組みを通じて情報セキュリティ意識の維持・向上を図り、セキュリティ事故を未然に防ぐことを目標とします。			
⑥実現への課題	セキュリティ意識の維持のため、多様化、高度化する脅威に対応した取り組みが必要です。			
⑦期待される効果	定性効果	セキュリティポリシーの周知やセキュリティ意識の維持・向上によって、情報漏えいやセキュリティ事故を未然に防止し、本市の情報資産を脅威から守ることができます。		
⑧担当部署	総合政策部 デジタル戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画			
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

## (4) 法改正等



【法改正等一覧】

事業総数：47事業

基本方針		案件名		令和4年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
<b>①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す</b>					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	社会保障・税番号制度への対応	完了/a	総合政策部 システム管理課
		2	税総合情報システム改修事業（軽自動車税納付確認電子化対応）	完了/a	理財部 納税課
		3	税総合情報システム改修事業（地方税共通納税システムの税目拡大に伴う納付書QRコード対応等）	完了/a	理財部 納税課
		4	コンビニ交付証明発行サーバ改修事業（新住記システム対応）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		5	住民記録・印鑑登録システム改修事業（データ抽出対応）	完了/a	市民部 市民課
		6	住民記録システム改修事業（引越レワンストップ対応）	完了/a	市民部 市民課
		7	戸籍システム改修事業（デジタル手続法及び戸籍法改正対応）	完了/a	市民部 市民課
		8	大気監視テレメータシステムモバイル化事業	完了/a	環境部 環境指導課
4	ICT利活用で 快適な暮らしを守る	1	市公式ウェブサイト公開サーバOSサポート終了対応業務委託	計画どおり実施	秘書広報部 シニアプロモーション推進課
<b>③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す</b>					
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	人事給与システム・総務管理事務システム改修事業(定期レベルアップ資産適用)	完了/a	総務部 人事課
		2	人事給与システム改修事業（短時間勤務職員共済加入制度改正）	完了/a	総務部 人事課
		3	文書管理システム改修事業（IEサポート切れに伴う対応）	完了/a	総務部 文書法制課
		4	財務会計システム改修事業（IEサポート切れに伴う対応）	完了/a	理財部 財政課
		5	住基ネットCSアプリ等適用業務（定期レベルアップ資産適用）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		6	住基ネットシステムGWサーバ改修事業（定期レベルアップ資産適用）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		7	統合宛名システム改修事業(電子申請データ連携機能追加対応)	完了/a	総合政策部 システム管理課
		8	統合宛名システム改修事業（住民記録システム等連携対応）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		9	総合収納システムにおける読み取りテスト（国保システム再構築に伴う対応）	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		10	滞納整理システム改修事業（国保システム再構築に伴う対応）	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		11	国民健康保険システム改修事業（子どもに係る均等割保険料の軽減措置対応）	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		12	国民健康保険システム改修事業（賦課限度額見直し対応）	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		13	障がい福祉システム改修業務（障害DB構築対応）	完了/a	保健福祉部 障がい福祉課
		14	医療助成システム改修事業（75歳以上医療費2割負担に伴う改修）	完了/a	保健福祉部 障がい福祉課
		15	保健センターシステム改修事業（新型コロナウイルスワクチン追加接種（4回目接種）体制確保事業対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課
		16	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム改修事業	完了/a	保健福祉部 保健福祉政策課
		17	医療助成等システム改修事業（令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金対応）	完了/a	子ども家庭部 子育て支援課
		18	税総合情報システム改修事業（特別徴収税額通知の電子化対応）	計画どおり実施	理財部 市民税課
		19	生活保護システム改修（医療扶助オンライン資格確認対応）業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 生活福祉総務課
		20	生活保護システム改修（基準改定対応）業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 生活福祉総務課
		21	生活保護システム改修（被保護者調査制度改正対応）業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 生活福祉総務課
		22	生活保護システム改修（管理項目等制度改正対応）業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 生活福祉総務課
		23	住基ネットCSアプリ等適用業務（定期レベルアップ資産適用）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		24	人事給与システム・総務管理事務システム資産適用事業	計画どおり実施	総務部 人事課
		25	人事給与システム改修事業（定年延長対応）	計画どおり実施	総務部 人事課
		26	統合宛名システムデータ標準レイアウト改版等対応	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課

基本方針		案件名	令和4年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署	
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	27	戸籍システムにおける氏名の読み仮名法制化改修事業	計画どおり実施	市民部 市民課
		28	戸籍システム改修事業	計画どおり実施	市民部 市民課
		29	国民健康保険システムデータ移行における制度改正対応業務	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		30	保健センターシステム改修事業（オミクロン株対応ワクチン接種体制確保事業対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課
		31	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業（法改正等対応）	計画どおり実施	保健福祉部 障がい福祉課
		32	障害児施設指定管理システム改修事業（法改正等対応）	計画どおり実施	保健福祉部 障がい福祉課
		33	税総合情報システム改修事業（森林環境税対応）	計画どおり実施	理財部 市民税課
		34	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（公表システム連携）	計画どおり実施	保健福祉部 介護保険課
		35	医療助成等システム改修事業（松山子育て応援金対応）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		36	保健センターシステム改修事業（新型コロナワクチン乳幼児初回接種体制確保事業対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課
		37	保健センターシステム改修事業（出産・子育て応援金対応）	完了/a	こども家庭部 すくすく支援課
		38	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（報酬改定対応）	完了/a	保健福祉部 介護保険課

※達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

## (5) 機器更新等



## 【機器更新等一覧】

事業総数：27事業

基本方針		案件名	令和4年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
<b>①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す</b>				
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1 公共施設案内予約システムの管理者ネットワーク機器更新事業	完了/a	坂の上の雲まちづくり部 スポーティングシティ推進課
		2 わがまちメールシステム機器更新事業	計画どおり実施	市民部 市民生活課
4	ICT利活用で 快適なくらしを守る	1 CMSシステムの機器更改に伴う技術支援業務委託	完了/a	秘書広報部 シティプロモーション推進課
		2 大気汚染監視テレメータシステム機器更新事業	完了/a	環境部 環境指導課
		3 農業農村整備標準積算システム用機器更新事業	計画どおり実施	産業経済部 農林土木課
		4 地域イントラネット機器等更新事業	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
<b>② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す</b>				
1	ICT利活用で ひとが集まる	1 トータルイゼータシステム情報サーバー更新事業	完了/a	産業経済部 競輪事務所
<b>③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す</b>				
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1 起債管理システム更新事業	完了/a	理財部 財政課
		2 庁内LAN機器等の入替業務（令和4年度分）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		3 児童家庭相談システム機器更新事業	完了/a	こども家庭部 子ども総合相談センター事務所
		4 市場市況システム機器更新事業	計画を変更して実施	産業経済部 市場管理課
		5 松山市奨学金システム環境適用対応業務委託	計画どおり実施	教育委員会事務局 学校教育課
		6 住居表示（変更）証明システム機器更新事業	計画どおり実施	都市整備部 都市デザイン課
		7 WebRings高齢者福祉サービスシステム環境適用対応業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 高齢福祉課
		8 医療助成等システム環境適用対応業務委託	計画どおり実施	こども家庭部 子育て支援課
		9 WebRings障がい福祉システム環境適用対応業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 障がい福祉課
		10 WebRings生活保護システム環境適用対応業務委託	計画どおり実施	保健福祉部 生活福祉総務課
		11 WebRings子ども子育て支援システム環境適用対応業務委託	計画どおり実施	こども家庭部 保育・幼稚園課
		12 共通基盤システム機器等入替業務	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		13 業務系庁外ネットワーク機器入替事業	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		14 WebRings総合検索環境適用対応業務委託	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		15 インターネット仮想端末環境等更新業務	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		16 業務系および情報系ネットワークの基幹機器更新業務	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		17 情報系ネットワーク仮想基盤機器更新業務	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		18 令和5年度庁内LAN機器等の入替業務	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		19 粗大ごみ戸別収集支援システム機器更新事業	計画どおり実施	環境部 清掃課
		20 SaaS Proxyサービス移行業務委託	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課

※達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった